

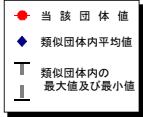
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

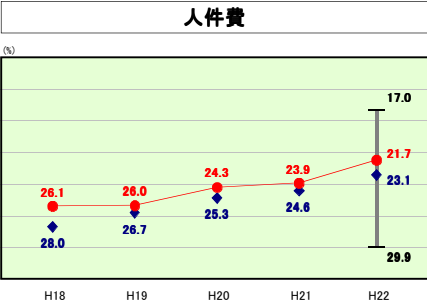
福島県古殿町

経常収支比率の分析

人口	6,236	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	163.47	km ²	実質公債費比率	9.4	%
入総額	4,838,683	千円	実質負担比率	-	%
出総額	4,627,666	千円			
実収支	82,792	千円			
標準財政規模	2,762,165	千円			
地方債現在高	4,271,824	千円			

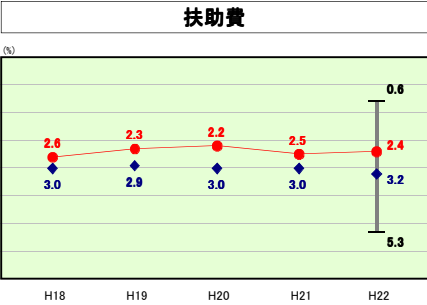


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



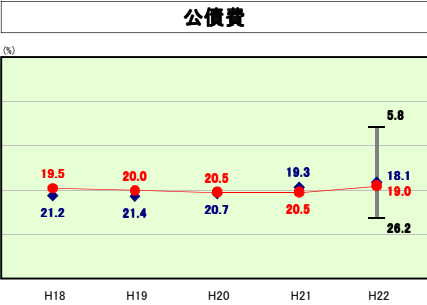
類似団体内順位 15/48 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析概
「定員適正化計画」策定後、毎年、人件費に係る経常収支比率は下がっている。類似団体平均と比較しても、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。本年度、計画で定めた職員数79名は達成されたが、引き続き人件費の抑制に努める。



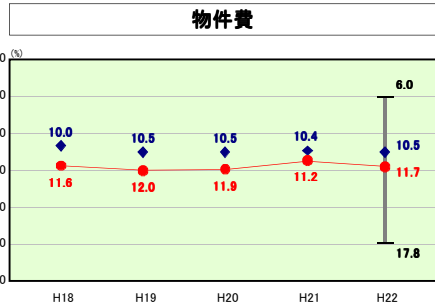
類似団体内順位 11/48 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析概
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回り、低水準を維持している。しかし、子ども手当の創設、子どもにかかる医療費助成事業、障害福祉サービス給付費、重度心身障がい者医療費などの社会保障費は、増加傾向にあるので、資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、現行水準を維持していく。



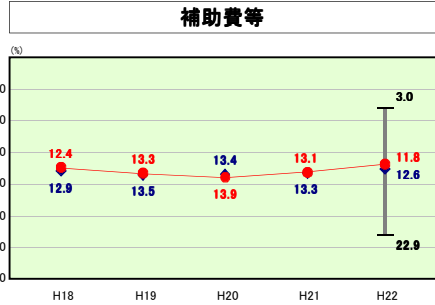
類似団体内順位 26/48 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析概
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.9%上回っているが、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合せると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を下回っている。事業の緊急度・住民ニーズを的確に把握し事業選択することや地方債発行額3億円の上限枠設定をすることにより、引き続き水準を抑える。



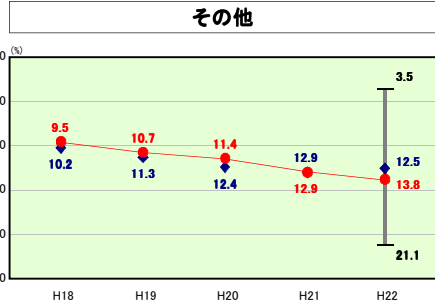
類似団体内順位 32/48 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析概
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を上回っているが、これは、業務の民間委託を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、物件費が高い比率で推移しているのに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも表れている。ただし、委託料に占める電算業務等の委託経費は、年々増加傾向にあるので、適正化に努める。



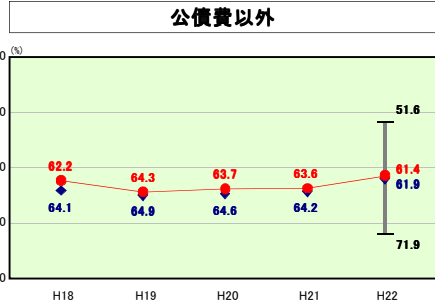
類似団体内順位 17/48 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析概
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っており、減少傾向にある。これは、各一部事務組合の施設整備事業が落ち着き、一部事務組合への負担金が減少している。今後も、引続き補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。



類似団体内順位 32/48 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析概
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。下水道施設、簡易水道施設の維持管理経費として、公営企業会計への繰出金が必要となっている。また、国民健康保険事業会計の財政状態も悪化し続けており、今後、赤字補てん的な繰出金が必要になることが予想される。下水道事業、簡易水道事業については、維持管理経費の抑制に努めるとともに、国民健康保険事業も含めて、独立採算の原則に立ち返った、受益者の応分の負担を求め、健全化に努める。



類似団体内順位 18/48 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

公債費以外の分析概
過去5年間、類似団体平均を下回っており、更なる歳出抑制を図り、現水準の維持に努める。